

ア



この地点から進行する方向を見ると、鉄道の線路の上に橋が架けられており、道路と鉄道が立体交差していた。

イ



この地点から進行する方向を見ると、道路の上に鉄道の線路が敷設されており、道路と鉄道が立体交差していた。

ウ



丁字形の交差点であるこの地点に立ち止まり、進行する方向を見ると、登り坂となっている道の両側に住宅が建ち並んでいた。

エ



直前の地点から約470m進んだこの地点に立ち止まり、北東の方向を見ると、宿場の面影を残す旧取手宿本陣表門があった。

〔問2〕 次の文で述べている決まりに当てはまるのは、下のア～エのうちのどれか。

戦国大名が、領国を支配することを目的に定めたもので、家臣が、勝手に他国から嫁や婿を取ることや他国へ娘を嫁に出すこと、国内に城を築くことなどを禁止した。

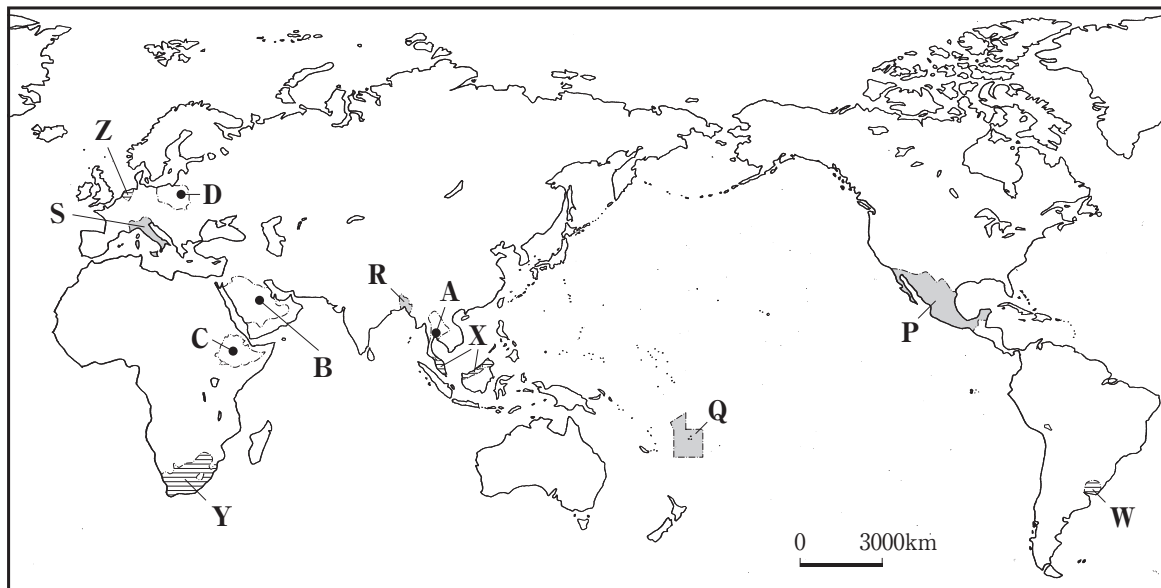
ア 御成敗式目 イ 大宝律令 ウ 武家諸法度 エ 分国法

〔問3〕 次の文章で述べているものに当てはまるのは、下のア～エのうちのどれか。

衆議院の解散による衆議院議員の総選挙後に召集され、召集とともに内閣が総辞職するため、両議院において内閣総理大臣の指名が行われる。会期は、その都度、国会が決定し、2回まで延長することができる。

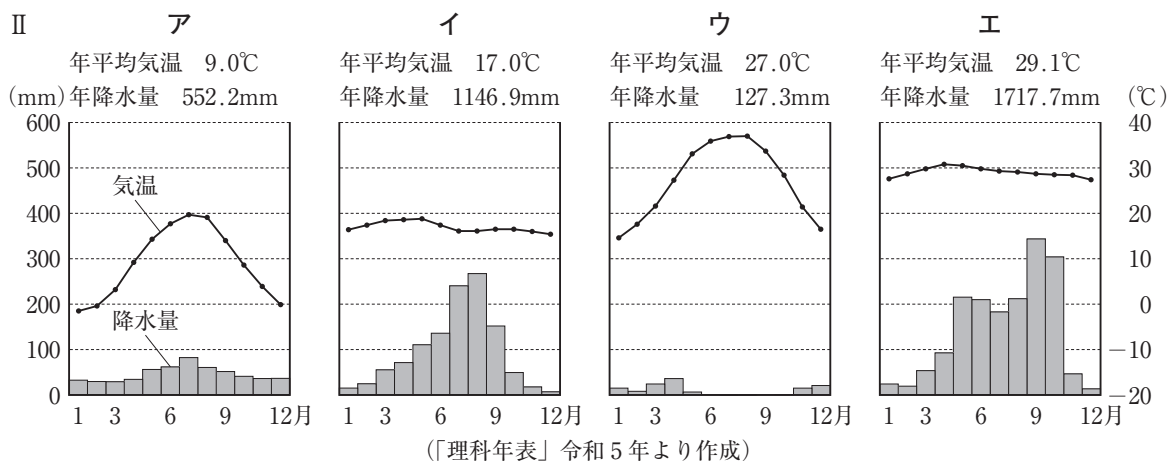
ア 常会 イ 臨時会 ウ 特別会 エ 参議院の緊急集会

2 次の略地図を見て、あとの各問に答えよ。



〔問1〕 略地図中のA～Dは、それぞれの国の首都の位置を示したものである。次のIの文章は、略地図中のA～Dのいずれかの首都を含む国の自然環境と農業についてまとめたものである。IIのア～エのグラフは、略地図中のA～Dのいずれかの首都の、年平均気温と年降水量及び各月の平均気温と降水量を示したものである。Iの文章で述べている国の首都に当てはまるのは、略地図中のA～Dのうちのどれか、また、その首都のグラフに当てはまるのは、IIのア～エのうちのどれか。

I 首都は標高約2350mに位置し、各月の平均気温の変化は年間を通して小さい。コーヒー豆の原産地とされており、2019年におけるコーヒー豆の生産量は世界第5位であり、輸出額に占める割合が高く、主要な収入源となっている。




〔問2〕 次の表のア～エは、略地図中に ■ で示したP～Sのいずれかの国の、2019年における米、小麦、とうもろこしの生産量、農業と食文化の様子についてまとめたものである。略地図中のP～Sのそれぞれの国に当てはまるのは、次の表のア～エのうちではどれか。

	米 (万 t)	小麦 (万 t)	とうもろこし (万 t)	農業と食文化の様子
ア	25	324	2723	○中央部の高原ではとうもろこしの栽培が行われ、北西部ではかんがい農業や牛の放牧が行われている。 ○とうもろこしが主食であり、とうもろこしの粉から作った生地を焼き、具材を挟んだ料理などが食べられている。

イ	149	674	628	○北部の平野では冬季に小麦の栽培が行われ、沿岸部では柑橘類やオリーブなどの栽培が行われている。 ○小麦が主食であり、小麦粉から作った麺に様々なソースをあわせた料理などが食べられている。
ウ	0.6	—	0.1	○畑ではタロイモなどの栽培が行われ、海岸沿いの平野ではさとうきびなどの栽培が行われている。 ○タロイモが主食であり、バナナの葉に様々な食材と共にタロイモを包んで蒸した料理などが食べられている。
エ	5459	102	357	○河川が形成した低地では雨季の降水などを利用した稲作が行われ、北東部では茶の栽培が行われている。 ○米が主食であり、鶏やヤギの肉と共に牛乳から採れる油を使って米を炊き込んだ料理などが食べられている。

(注) —は、生産量が不明であることを示す。

(「データブック オブ・ザ・ワールド」2022年版などより作成)

〔問3〕 次のⅠとⅡの表のA～Eは、略地図中に  で示したW～Zのいずれかの国に当てはまる。Ⅰの表は、2001年と2019年における日本の輸入額、農産物の日本の主な輸入品目と輸入額を示したものである。Ⅱの表は、2001年と2019年における輸出額、輸出額が多い上位3位までの貿易相手国を示したものである。Ⅲの文章は、略地図中のW～Zのいずれかの国について述べたものである。Ⅲの文章で述べている国に当てはまるのは、略地図中のW～Zのうちのどれか、また、ⅠとⅡの表のA～Eのうちのどれか。

Ⅰ		日本の輸入額 (百万円)	農産物の日本の主な輸入品目と輸入額 (百万円)			
A	2001年	226492	植物性原材料 18245	ココア 4019	野菜 3722	
	2019年	343195	豚肉 17734	チーズ等 12517	植物性原材料 6841	
イ	2001年	5538	羊毛 210	米 192	チーズ等 31	
	2019年	3017	牛肉 1365	羊毛 400	果実 39	
ウ	2001年	338374	とうもろこし 12069	果実 9960	砂糖 5680	
	2019年	559098	果実 7904	植物性原材料 2205	野菜 2118	
E	2001年	1561324	パーム油 14952	植物性原材料 2110	天然ゴム 2055	
	2019年	1926305	パーム油 36040	植物性原材料 15534	ココア 15390	

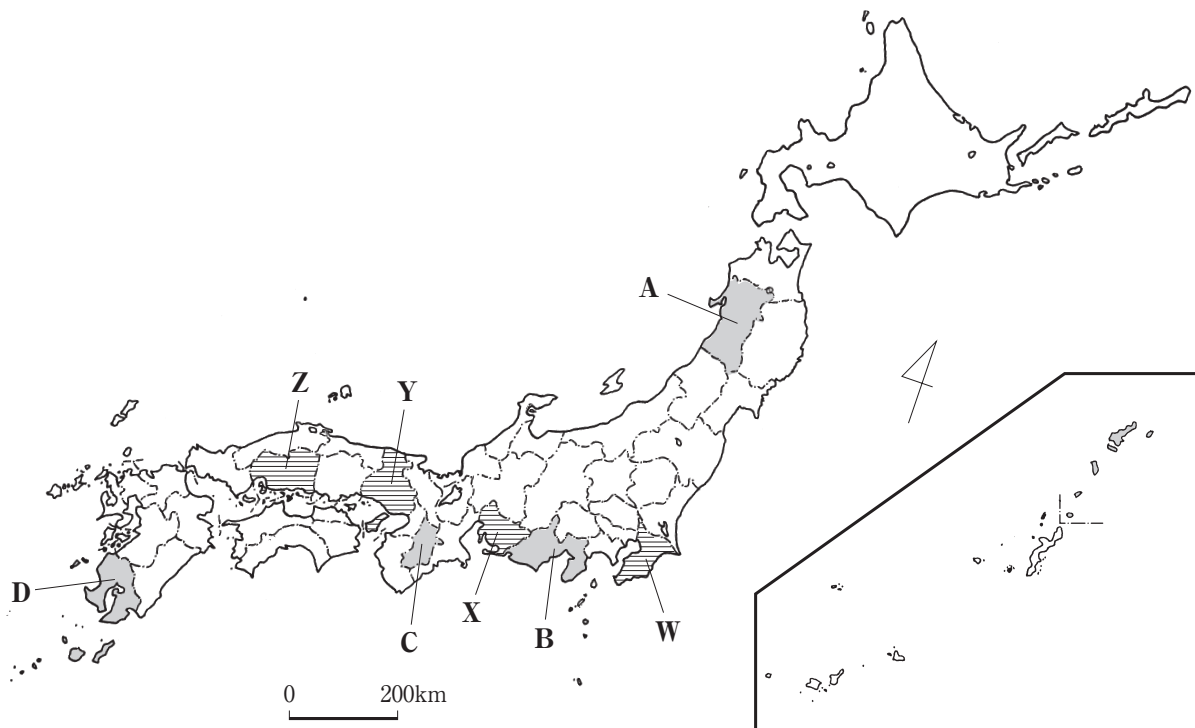
(財務省「貿易統計」より作成)

Ⅱ		輸出額 (百万ドル)	輸出額が多い上位3位までの貿易相手国		
			1位	2位	3位
A	2001年	169480	ド イ ツ	イ ギ リ ス	ベルギー
	2019年	576785	ド イ ツ	ベルギー	フランス
イ	2001年	2058	ブラジル	アルゼンチン	アメリカ合衆国
	2019年	7680	中華人民共和国	ブラジル	アメリカ合衆国
ウ	2001年	27928	アメリカ合衆国	イ ギ リ ス	ド イ ツ
	2019年	89396	中華人民共和国	ド イ ツ	アメリカ合衆国
E	2001年	88005	アメリカ合衆国	シンガポール	日 本
	2019年	240212	中華人民共和国	シンガポール	アメリカ合衆国

(国際連合「貿易統計年鑑」2020などより作成)

Ⅲ この国では農業の機械化が進んでおり、沿岸部の砂丘では花や野菜が栽培され、ポルダーと呼ばれる干拓地では酪農が行われている。
2001年と比べて2019年では、日本の輸入額は2倍に届いては増加し、輸出額は3倍以上となっている。2019年の輸出額は日本に次ぎ世界第5位となっており、輸出額が多い上位3位までの貿易相手国は全て同じ地域の政治・経済統合体の加盟国となっている。

3 次の略地図を見て、あとの各問に答えよ。



〔問1〕 次の表のA～Eの文章は、略地図中に ■ で示した、A～Dのいずれかの県の、自然環境と第一次産業の様子についてまとめたものである。A～Dのそれぞれの県に当てはまるのは、次の表のA～Eのうちではどれか。

自然環境と第一次産業の様子	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ○南東側の県境付近に位置する山を水源とする河川は、上流部では渓谷を蛇行しながら北西方向に流れた後、流路を大きく変えて西流し、隣接する県を貫流して海に注いでいる。 ○南東部は、季節風の影響などにより国内有数の多雨地域であり、木材の生育に適していることから、古くから林業が営まれ、高品質な杉などが生産されていることが知られている。
イ	<ul style="list-style-type: none"> ○北側の3000m級の山々が連なる山脈は、南北方向に走っており、東部の半島は、複数の火山が見られる山がちな地域であり、入り組んだ海岸線が見られる。 ○中西部にある台地は、明治時代以降に開拓され、日当たりと水はけがよいことから、国内有数の茶の生産量を誇っており、ブランド茶が生産されていることが知られている。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ○南側の県境付近に位置する山を水源とする河川は、上流部や中流部では、南北方向に連なる山脈と山地の間に位置する盆地を貫流し、下流部では平野を形成して海に注いでいる。 ○南東部にある盆地は、夏に吹く北東の冷涼な風による冷害の影響を受けにくい地形の特徴などがあることから、稲作に適しており、銘柄米が生産されていることが知られている。
エ	<ul style="list-style-type: none"> ○二つの半島に挟まれた湾の中に位置する島や北東側の県境に位置する火山などは、現在でも活動中であり、複数の離島があり、海岸線の距離は約2600kmとなっている。 ○水を通しやすい火山灰などが積もってできた台地が広範囲に分布していることから、牧畜が盛んであり、肉牛などの飼育頭数は国内有数であることが知られている。

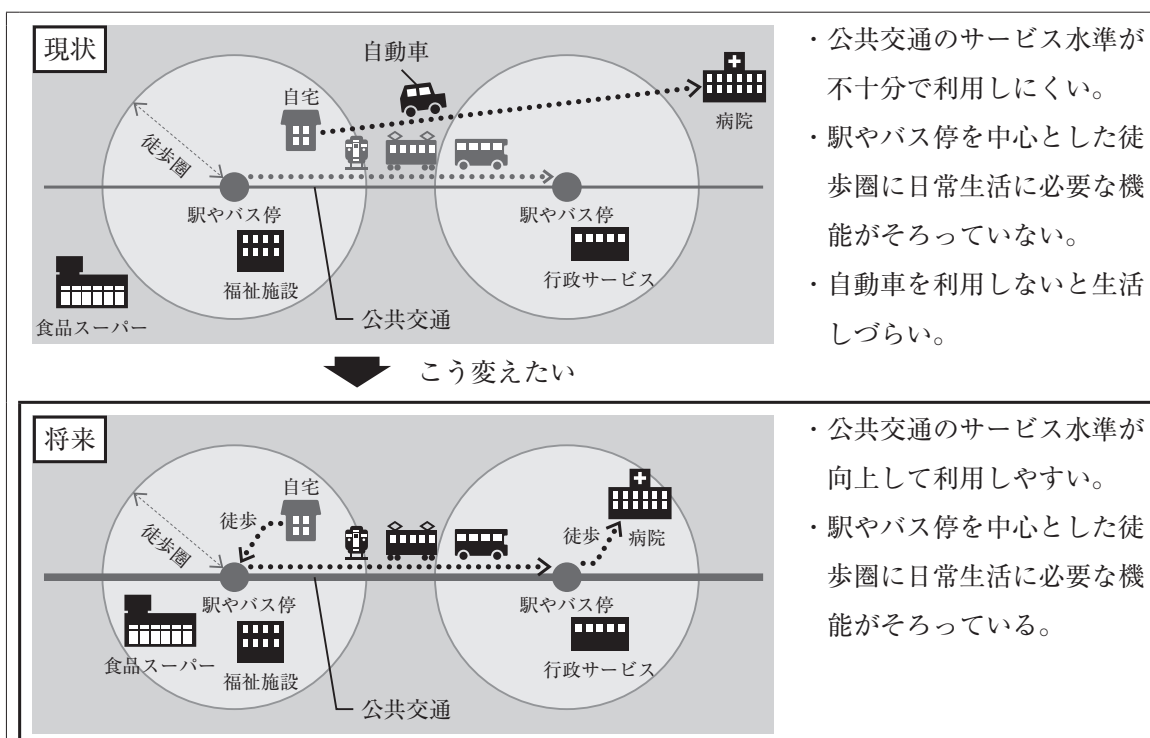
〔問2〕 次のページのIの表のA～Eは、略地図中に ≡≡≡ で示したW～Zのいずれかの県の、2020年における人口、県庁所在地の人口、他の都道府県への従業・通学者数、製造品出荷額等、製造品出荷額等に占める上位3位の品目と製造品出荷額等に占める割合を示したものである。次のページのIIの文章は、Iの表のA～Eのいずれかの県の工業や人口の様子について述べたものである。IIの文章で述べている県に当てはまるのは、IのA～Eのうちのどれか、また、略地図中のW～Zのうちのどれか。

I	人口 (万人)	県庁所在地の人口 (万人)	他の都道府県への従業・通学者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	製造品出荷額等に占める上位3位の品目と製造品出荷額等に占める割合(%)
ア	628	97	797943	119770	石油・石炭製品(23.1), 化学(17.2), 食料品(13.3)
イ	280	120	26013	89103	輸送用機械(32.8), 鉄鋼(11.2), 生産用機械(9.7)
ウ	547	153	348388	153303	化学(13.6), 鉄鋼(11.0), 食料品(10.8)
エ	754	233	88668	441162	輸送用機械(53.0), 電気機械(7.7), 鉄鋼(4.9)

(2021年経済センサスなどより作成)

- II
- 湾に面した沿岸部は、1950年代から埋め立て地などに、製油所、製鉄所や火力発電所などが建設されており、国内最大規模の石油コンビナートを有する工業地域となっている。
 - 中央部及び北西部に人口が集中しており、2020年における人口に占める他の都道府県への従業・通学者数の割合は、1割以上となっている。

〔問3〕 次の資料は、2019年に富山市が発表した「富山市都市マスタープラン」に示された、富山市が目指すコンパクトなまちづくりの基本的な考え方の一部をまとめたものである。資料から読み取れる、将来の富山市における日常生活に必要な機能の利用について、現状と比較し、自宅からの移動方法に着目して、簡単に述べよ。



(注)

- ・日常生活に必要な機能とは、行政サービス、福祉施設、病院、食品スーパーである。
- ・公共交通のサービス水準とは、鉄道・路面電車・バスの運行頻度などである。

(「富山市都市マスタープラン」より作成)

4 次の文章を読み、あとの各問に答えよ。

海上交通は、一度に大量の人や物を輸送することができることから、社会の発展のために重要な役割を果たしてきた。

古代から、各時代の権力者は、周辺(1)の国々へ使節を派遣し、政治制度や文化を取り入れたり、貿易により利益を得たりすることなどを通して、権力の基盤を固めてきた。時代が進むと、商人により、貨幣や多様な物資がもたらされ、堺や博多などの港が繁栄した。

江戸時代に入り、幕府は海外との貿易を制限するとともに、国内(2)の海上交通を整備し、全国的な規模で物資の輸送を行うようになった。開国後は、諸外国との関わりの中で、産業が発展し、港湾の開発が進められた。

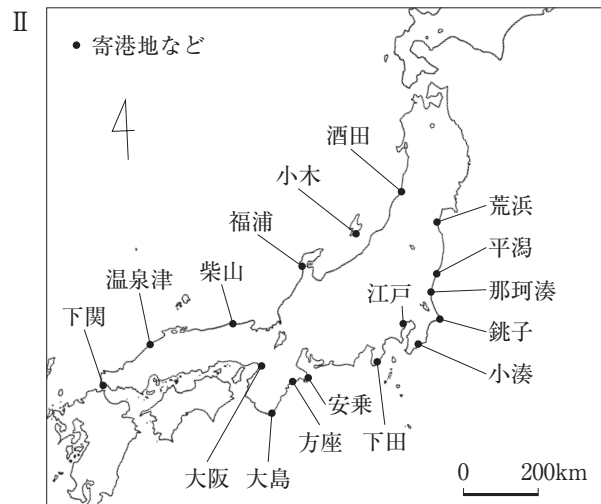
第二次世界大戦後、政府は、経済の復興を掲げ、海上交通の再建を目的に、造船業を支援した。(4)現在でも、外国との貿易の大部分は海上交通が担い、私たちの生活や産業の発展を支えている。

〔問1〕周辺(1)の国々へ使節を派遣し、政治制度や文化を取り入れたり、貿易により利益を得たりすることなどを通して、権力の基盤を固めてきた。とあるが、次のア～エは、飛鳥時代から室町時代にかけて、権力者による海外との交流の様子などについて述べたものである。時期の古いものから順に記号を並べよ。

- ア 混乱した政治を立て直すことを目的に、都を京都に移し、学問僧として唐へ派遣された最澄が帰国後に開いた密教を許可した。
- イ 将軍を補佐する第五代執権として、有力な御家人を退けるとともに、国家が栄えることを願い、宋より来日した禅僧の蘭溪道隆を開山と定め、建長寺を建立した。
- ウ 明へ使者を派遣し、明の皇帝から「日本国王」に任命され、勘合を用いて朝貢の形式で行う貿易を開始した。
- エ 隋に派遣され、政治制度などについて学んだ留学生を国博士に登用し、大化の改新における政治制度の改革に取り組ませた。

〔問2〕国内(2)の海上交通を整備し、全国的な規模で物資の輸送を行うようになった。とあるが、次のIの文章は、河村瑞賢が、1670年代に幕府に命じられた幕府の領地からの年貢米の輸送について、幕府に提案した内容の一部をまとめたものである。IIの略地図は、Iの文章で述べられている寄港地などの所在地を示したものである。IとIIの資料を活用し、河村瑞賢が幕府に提案した、幕府の領地からの年貢米の輸送について、輸送経路、寄港地の役割に着目して、簡単に述べよ。

- I
- 陸奥国信夫郡（現在の福島県）などの幕府の領地の年貢米を積んだ船は、荒浜を出航したあと、平潟、那珂湊、銚子、小湊を寄港地とし、江戸に向かう。
 - 出羽国（現在の山形県）の幕府の領地の年貢米を積んだ船は、酒田を出航したあと、小木、福浦、柴山、温泉津、下関、大阪、大島、方座、安乗、下田を寄港地とし、江戸に向かう。
 - 寄港地には役人を置き、船の発着の日時や積荷の点検などを行う。

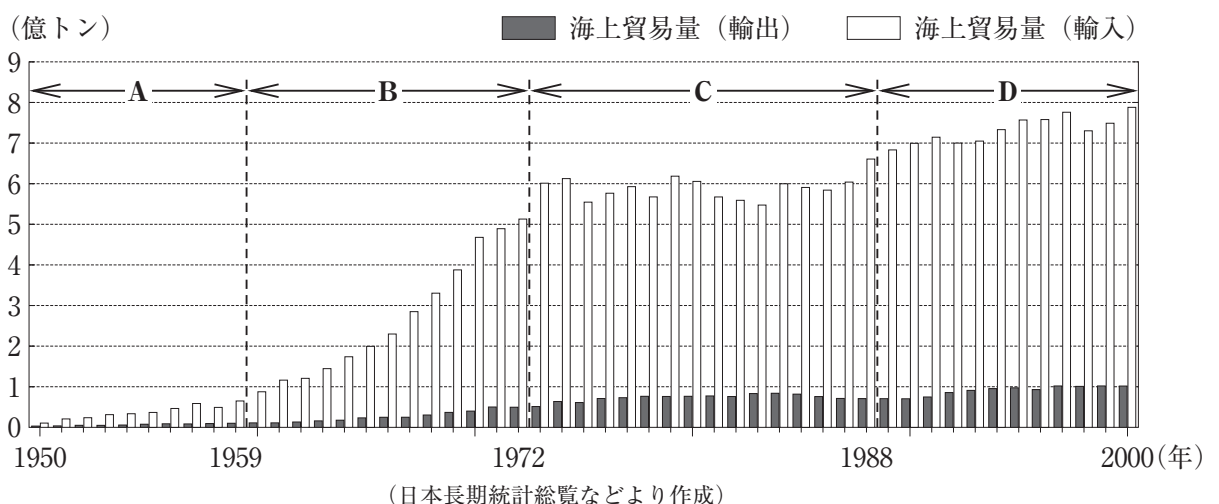


〔問3〕⁽³⁾ 諸外国との関わりの中で、産業が発展し、港湾の開発が進められた。とあるが、次の略年表は、江戸時代から昭和時代にかけての、外交に関する主な出来事についてまとめたものである。略年表中のA～Dのそれぞれの時期に当てはまるのは、下のア～エのうちではどれか。

西暦	外交に関する主な出来事	
1842	●幕府が天保の薪水給与令を出し、異国船打ち払い令を緩和した。	A
1871	●政府が不平等条約改正の交渉などのために、岩倉使節団を欧米に派遣した。	B
1889	●大日本帝国憲法が制定され、近代的な政治制度が整えられた。	C
1911	●日米新通商航海条約の調印により、関税自主権の回復に成功した。	D
1928	●15か国が参加し、パリ不戦条約が調印された。	

- ア 四日市港は、日英通商航海条約の調印により、治外法権が撤廃され、関税率の一部引き上げが可能になる中で、外国との貿易港として開港場に指定された。
- イ 東京港は、関東大震災の復旧工事の一環として、関東大震災の2年後に日の出ふ頭が完成したことにより、大型船の接岸が可能となった。
- ウ 函館港は、アメリカ合衆国との間に締結した和親条約により、捕鯨船への薪と水、食糧を補給する港として開港された。
- エ 三角港は、西南戦争で荒廃した県内の産業を発展させることを目的に、オランダ人技術者の設計により造成され、西南戦争の10年後に開港された。

〔問4〕⁽⁴⁾ 現在でも、外国との貿易の大部分は海上交通が担い、私たちの生活や産業の発展を支えている。とあるが、次のグラフは、1950年から2000年までの、日本の海上貿易量（輸出）と海上貿易量（輸入）の推移を示したものである。グラフ中のA～Dのそれぞれの時期に当てはまるのは、下のア～エのうちではどれか。



- ア サンフランシスコ平和条約（講和条約）を結び、国際社会に復帰する中で、海上貿易量は輸出・輸入ともに増加し、特に石油及び鉄鋼原料の需要の増加に伴い、海上貿易量（輸入）の増加が見られた。
- イ エネルギーの供給量において石油が石炭を上回り、海上輸送においてタンカーの大型化が進展する中で、日本初のコンテナ船が就航した他、この時期の最初の年と比較して最後の年では、海上貿易量（輸出）は約4倍に、海上貿易量（輸入）は約6倍に増加した。
- ウ 冷たい戦争（冷戦）が終結するとともに、アジアにおいて経済発展を背景にした巨大な海運市場が形成される中で、海上貿易量は輸出・輸入ともに増加傾向にあったが、国内景気の後退や海外生産の増加を要因として、一時的に海上貿易量は輸出・輸入ともに減少が見られた。
- エ この時期の前半は二度にわたる石油価格の急激な上昇が、後半はアメリカ合衆国などとの貿易摩擦の問題がそれぞれ見られる中で、前半は海上貿易量（輸出）が増加し、後半は急速な円高により海上貿易量（輸入）は減少から増加傾向に転じた。

5 次の文章を読み、あとの各問に答えよ。

私たちは、家族、学校など様々な集団を形成しながら生活している。一人一人が集団の中で個人として尊重されることが重要であり、日本国憲法においては、⁽¹⁾基本的人権が保障されている。

集団の中では、考え方の違いなどにより対立が生じた場合、多様な価値観をもつ人々が互いに受け入れられるよう、合意に至る努力をしている。例えば、国権の最高機関である⁽²⁾国会では、国の予算の使途や財源について合意を図るため、予算案が審議され、議決されている。

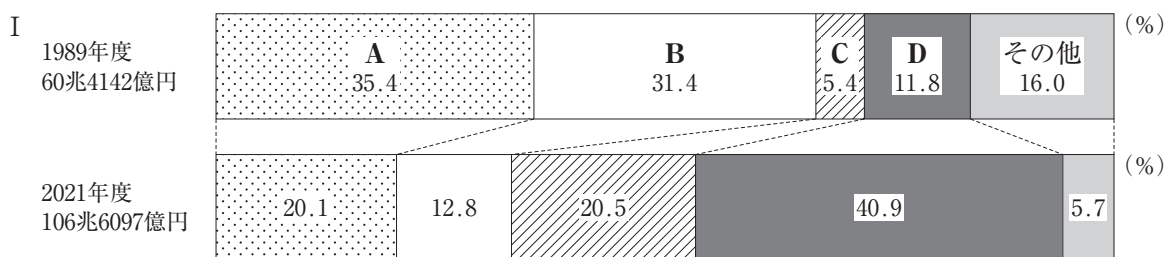
国際社会においても、⁽³⁾世界の国々が共存していくために条約を結ぶなど、合意に基づく国際協調を推進することが大切である。

今後も、よりよい社会の実現のために、⁽⁴⁾私たち一人一人が社会の課題に対して自らの考えをもち、他の人たちと協議するなど、社会に参画し、積極的に合意形成に努めることが求められている。

〔問1〕 ⁽¹⁾一人一人が集団の中で個人として尊重されることが重要であり、日本国憲法においては、基本的人権が保障されている。とあるが、基本的人権のうち、平等権を保障する日本国憲法の条文は、次のア～エのうちではどれか。

- ア すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- イ すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。
- ウ 何人も、自己に不利益な供述を強要されない。
- エ 何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪はれない。

〔問2〕 ⁽²⁾国会では、国の予算の使途や財源について合意を図るため、予算案が審議され、議決されている。とあるが、次のⅠのグラフは、1989年度と2021年度における我が国の一般会計歳入額及び歳入項目別の割合を示したものである。Ⅰのグラフ中のA～Dは、法人税、公債金、所得税、消費税のいずれかに当てはまる。Ⅱの文章は、Ⅰのグラフ中のA～Dのいずれかについて述べたものである。Ⅱの文章で述べている歳入項目に当てはまるのは、ⅠのA～Dのうちどれか、また、その歳入項目について述べているのは、下のア～エのうちではどれか。



(財務省の資料より作成)

Ⅱ 間接税の一つであり、1989年に国民福祉の充実などに必要な歳入構造の安定化を図るために導入され、その後、段階的に税率が引き上げられた。2021年度の歳入額は20兆円を超え、1989年度に比べて6倍以上となっている。

- ア 歳入の不足分を賄うため、借金により調達される収入で、元本の返済や利子の支払いなどにより負担が将来の世代に先送りされる。
- イ 給料や商売の利益などに対して課され、主に勤労世代が負担し、税収が景気や人口構成の変化に左右されやすく、負担額は負担者の収入に応じて変化する。
- ウ 商品の販売やサービスの提供に対して課され、勤労世代など特定の世代に負担が集中せず、税収が景気や人口構成の変化に左右されにくい。
- エ 法人の企業活動により得られる所得に対して課され、税率は他の税とのバランスを図りながら、財政事情や経済情勢等を反映して決定される。

〔問3〕⁽³⁾ 世界の国々が共存していくために条約を結ぶなど、合意に基づく国際協調を推進することが大切である。とあるが、次のⅠの文章は、ある国際的な合意について述べたものである。Ⅱの略年表は、1948年から2019年までの、国際社会における合意に関する主な出来事についてまとめたものである。Ⅰの国際的な合意が結ばれた時期に当てはまるのは、Ⅱの略年表中のア～エのうちではどれか。

Ⅰ 地球上の「誰一人取り残さない」ことをスローガンに掲げ、「質の高い教育をみんなに」などの17のゴールと169のターゲットで構成されている。持続可能でよりよい世界を目指し全ての国が取り組むべき国際目標として、国際連合において加盟国の全会一致で採択された。

西暦	国際社会における合意に関する主な出来事	
1948	●世界人権宣言が採択された。	ア ↓ イ ↓ ウ ↓ エ
1976	●国際連合において、児童権利宣言の20周年を記念して、1979年を国際児童年とすることが採択された。	
1990	●「気候変動に関する政府間パネル」により第一次評価報告書が発表された。	
2001	●「極度の貧困と飢餓の撲滅」などを掲げたミレニアム開発目標が設定された。	
2019	●国際連合において、科学者グループによって起草された「持続可能な開発に関するグローバル・レポート2019」が発行された。	

〔問4〕⁽⁴⁾ 私たち一人一人が社会の課題に対して自らの考えをもち、他の人たちと協議するなど、社会に参画し、積極的に合意形成に努めることが求められている。とあるが、次のⅠの文章は、2009年に法務省の法制審議会において取りまとめられた「民法の成年年齢の引下げについての最終報告書」の一部を分かりやすく書き改めたものである。Ⅱの表は、2014年から2018年までに改正された18歳、19歳に関する法律の成立年と主な改正点を示したものである。ⅠとⅡの資料を活用し、Ⅱの表で示された一連の法改正における、国の若年者に対する期待について、主な改正点に着目して、簡単に述べよ。

Ⅰ ○民法の成年年齢を20歳から18歳に引き下げるとは、18歳、19歳の者を大人として扱い、社会への参加時期を早めることを意味する。
 ○18歳以上の者を、大人として処遇することは、若年者が将来の国づくりの中心であるという国としての強い決意を示すことにつながる。

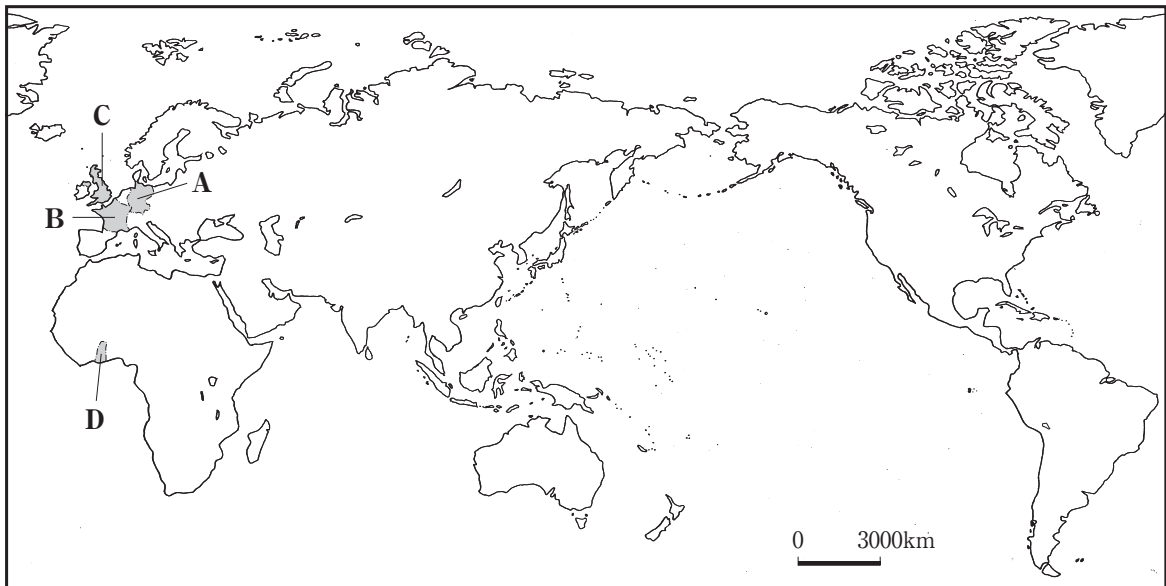
Ⅱ	成立年	主な改正点
憲法改正国民投票法の一部を改正する法律	2014	投票権年齢を満18歳以上とする。
公職選挙法等の一部を改正する法律	2015	選挙権年齢を満18歳以上とする。
民法の一部を改正する法律	2018	一人で有効な契約をすることができ、父母の親権に服さず自分の住む場所や、進学や就職などの進路について、自分の意思で決めることができるようになる成年年齢を満18歳以上とする。

6 次の文章を読み、あとの各問に答えよ。

国際社会では、人、物、お金や情報が、国境を越えて地球規模で移動するグローバル化が進んでいる。例えば、科学や文化などの面では、⁽¹⁾ これまででも多くの日本人が、研究などを目的に海外に移動し、滞在した国や地域、日本の発展に貢献してきた。また、経済の面では、⁽²⁾ 多くの企業が、世界規模で事業を展開するようになり、一企業の活動が世界的に影響を与えるようになってきた。

地球規模の課題は一層複雑になっており、課題解決のためには、⁽³⁾ 国際連合などにおける国際協調の推進が一層求められている。

〔問1〕⁽¹⁾ これまででも多くの日本人が、研究などを目的に海外に移動し、滞在した国や地域、日本の発展に貢献してきた。とあるが、下の表のA～Eは、略地図中に ■ で示したA～Dのいずれかの国に滞在した日本人の活動などについて述べたものである。略地図中のA～Dのそれぞれの国に当てはまるのは、下の表のA～Eのうちではどれか。



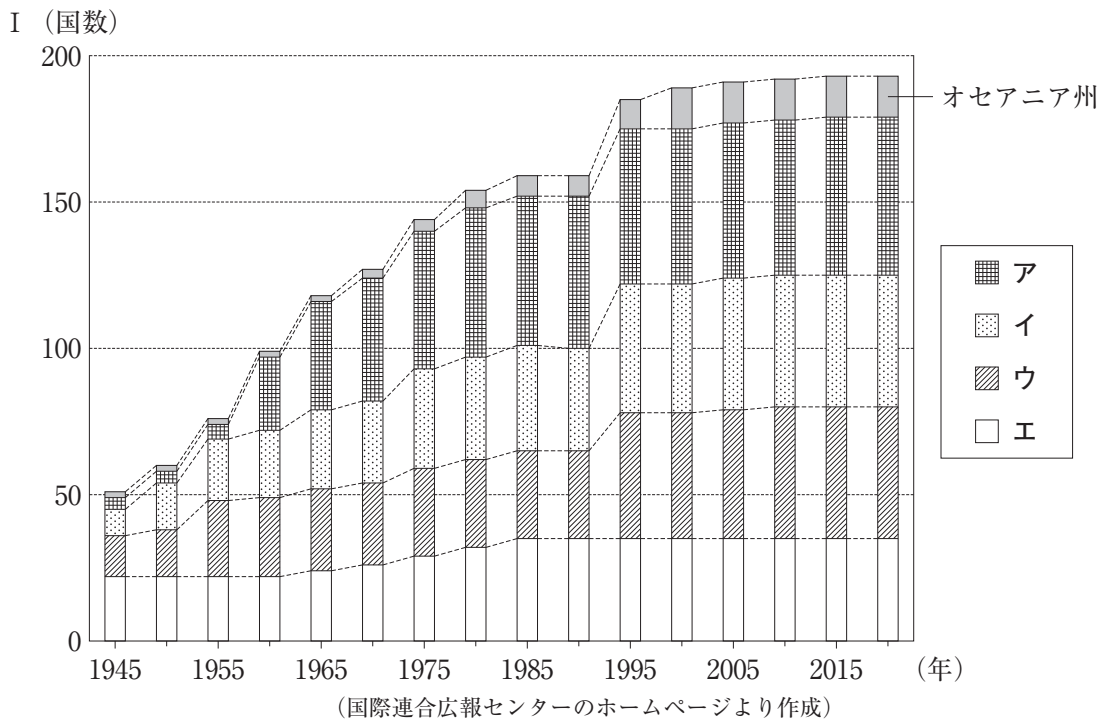
日本人の活動など	
A	1789年に市民革命が起こったこの国に、1884年から1893年まで留学した黒田清輝 ^{くろだせいき} は、途中から留学目的を洋画研究に変更し、ルーブル美術館で模写をするなどして、絵画の技法を学んだ。帰国後は、展覧会に作品を発表するとともに、後進の育成にも貢献した。
E	1871年に統一されたこの国に、1884年から1888年まで留学した森鷗外 ^{もりおうがい} は、コレラ菌などを発見したことで知られるコッホ博士などから細菌学を学んだ。帰国後は、この国を舞台とした小説を執筆するなど、文学者としても活躍した。
ウ	1902年に日本と同盟を結んだこの国に、1900年から1903年まで留学した夏目漱石 ^{なつめ そうせき} は、シェイクスピアの作品を観劇したり、研究者から英文学の個人指導を受けたりした。帰国後は、作家として多くの作品を発表し、文学者として活躍した。
E	ギニア湾岸にあるこの国に、1927年から1928年まで滞在した野口英世 ^{のぐちひでよ} は、この国を含めて熱帯地方などに広まっていた黄熱病 ^{おうねつびょう} の原因を調査し、予防法や治療法の研究を行った。功績を記念し、1979年にこの国に野口記念医学研究所が設立された。

〔問2〕 多くの企業が、世界規模で事業を展開するようになり、一企業の活動が世界的に影響を与えるようになってきた。とあるが、次のⅠの略年表は、1976年から2016年までの、国際会議に関する主な出来事についてまとめたものである。Ⅱの文は、Ⅰの略年表中のア～エのいずれかの国際会議について述べたものである。Ⅱの文で述べている国際会議に当てはまるのは、Ⅰの略年表中のア～エのうちのどれか。

西暦	国際会議に関する主な出来事
1976	●東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議がインドネシアで開催された。……………ア
1993	●アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議がアメリカ合衆国で開催された。……………イ
1996	●世界貿易機関（WTO）閣僚会議がシンガポールで開催された。
2008	●金融・世界経済に関する首脳会合（G20サミット）がアメリカ合衆国で開催された。……………ウ
2016	●主要国首脳会議（G7サミット）が日本で開催された。……………エ

Ⅱ
 アメリカ合衆国に本社がある証券会社の経営破綻などを契機に発生した世界金融危機（世界同時不況、世界同時金融危機）と呼ばれる状況に対処するために、初めて参加国の首脳が集まる会議として開催された。

〔問3〕 国際連合などにおける国際協調の推進が一層求められている。とあるが、次のⅠのグラフ中のア～エは、1945年から2020年までのアジア州、アフリカ州、ヨーロッパ州、南北アメリカ州のいずれかの州の国際連合加盟国数の推移を示したものである。Ⅱの文章は、Ⅰのグラフ中のア～エのいずれかの州について述べたものである。Ⅱの文章で述べている州に当てはまるのは、Ⅰのア～エのうちのどれか。



Ⅱ
 ○国際連合が設立された1945年において、一部の国を除き他国の植民地とされており、民族の分布を考慮しない直線的な境界線が引かれていた。
 ○国際連合総会で「植民地と人民に独立を付与する宣言」が採択された1960年に、多くの国が独立し、2020年では、50か国を超える国が国際連合に加盟している。